

撃者

豊里友行氏編

沖繩国際大を愛護したが、合格発表を前に、米兵が運転する車にはなられ死した。

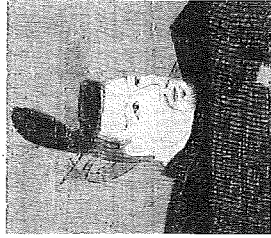
日米地位協定の壁にはほ

民衆彫刻家の怒り

まれて賠償はなく、米兵がめて提訴。他の遺族に呼びかけ「米軍人・軍属による事件被害者の会」を結成した。

金城は「地位協定のこと

金城ら81人は02年9月、小泉純一郎首相(当時)の靖国神社参拝は遺憾と精神的な苦痛を受けたとして、首相と国に損害賠償を求めて提訴した。



新たに彫った宮城尊氏の肖像

尊氏の新肖像画発見

室町幕府の初代将軍・足利尊氏(1305~58)の死後間もない14世紀末に描かれたとみられる肖像画の発見が明らかになった。

点しなく、専門家は「垂れ目や大きな鼻の特徴が似ている。尊氏が分かれる尊氏の顔立ちを伝える貴重な肖像画」としている。

博物館で20日まで公開している。博物館によると、は縦約90センチ、横約40センチの大きさで、

あそし、りぬまれ。本名・安中。「群書」副

◆第1

雨を急ぐ紳士淑女、総じて林檎に置世にも素敵な構

と或る日の風塵、許されること、黒服が居つてあ、醫つた颯颯の断

目を覗ればわか、夜が来ている。雲の冷気がその、雨粒を雨粒が映、映す雨粒が映し、そらやことし

まっさらな画面、どんと置かれ、がりがりと摩擦、熱の末に横線、ほんのすしし声、と或る日の野、火まらの低く響、真つ赤な空の、風に鳴っていた

手掛ける

臨

文化



2016年12月、米軍オースリート墜落を報じる在日各紙

沖繩県内でヘリ事故が相次いでいる。この明らかな異常事態に対し、防衛相は「多すぎる」とは言うものの、どこか他人事だ。住民への危険を除去しようという気概が見られないから、米軍自身が世界で一番

危険と自認している基地は、即時かつ無期限の運用停止にするのが当然の帰結と思われるが、もしそれができないなら、せめて例外なき飛行運用ルールの実行を確約させるのが、日本政府の最低限の仕事であ

メディア時評

山田 健太

〈1月〉

本土メディアの沖縄報道

差別拡大に消極的加担

ヘイト黙認、「意図」拭えず

の記事で、見出しは「墜落」副見出しもついている。連続して発生した8日の事故に関しては、さすがに3段見出しの少し大きな扱いをしたものの、第2社会面の扱いは変わらない。こうした記事の扱いは昨年未だのヘリ部品墜下事故にも共通するが、より分かりやすい差異を示したのは、1年前の名護市安部でのオースリート墜落事故の扱いだ。ここでは、あえて単純化すれば、「沖縄」と東京、「政府寄り」と沖縄

、テレビ朝日(報道デスク)は②、日本テレビ(②)大破した事故【毎日】朝日、TBS(一部番組は③)、琉球放送(TBS系列)【③墜落事故】琉球新報、沖縄タイムズ、沖縄テレビ(フジ系列)、琉球朝日放送(テレビ朝日系列)米軍機関係紙ですら墜落と報じた事故を、今月起きると報じた事故と同じ表現で報じたことは、明らかに読者を誤導するものだったといえ

虚偽の広がり 校庭へのヘリ部品墜下事故に際し、被害小中学校への非難中傷が止まらない状況が報告されている。しかもその内容は、「やらせいやないか」といった虚偽な嫌がらせに始まり、「基地ができた後に学校を建てたのに文句を言うな」といった基地の歴史的責を負った視した言説の繰り返しだ。そしてこうしたいわば「沖縄神話」ともいえる誤解や曲解が、県外に限ら

であるとして問題になったが、むしろこうした一般的な誤解の広がりや表面化したのもといえる。ちなみに当該メディアは、いまだに謝罪していない。昨年10月27日に県内であった百田尚彌講演会が喝采を浴びるのも同じ構図である。こうした状況を一部メディアが事実上、後押ししている状況がある。さらに言えば、「基地反対運動は過激派の仕業」といった言説を、積極的に広めていることもより報道するら

ろ。 寄りのこの要素のかけあわせで、見事に事故の伝え方が分かれたからだ。すでによく知られていることではあるが、事故を①不時着②大破③墜落のうちどの表記を使用したのかという観点で、あらためて比較をしよう。 【①不時着】読売 産経 【①+②不時着+大破】NHK(NHKは沖縄は②)、

残骸が1カ所にまとまっていたし、「不時着(水)」は政府発表に従ったものだと説明されているが、それこそが沖縄で起きていることを重視していない証左であろう。さらに言えばこうした表記の違いは、沖縄の米軍基地に対する無理解や無関心から来るのではなく、政府あるいは米軍に対する「思いやり」の結果であると推定されるだけに、根深い問題がある。

す沖縄県内においては、むしろ広がっている事態がある。 その結果、沖縄問題が日本社会全体で広く一般化する中で、同時に「沖縄は基地で食っている」「人が住んでいない」といった基地を造つた、あるいは「基地反対運動は県外の過激派がやっている」といった明らかな虚偽な広がり、一部で定着しつつある。 ちよつと1年前の東京のヘリと番組が、沖縄ヘリ

る。もちろん大多数のメディアはこうした状況を快く思っていないものの、積極的に火消しすることはなく、黙認しているのが実態ではないか。これこそがより罪深い「消極的加担」であつて、前述の小中学校への中傷を生む原因になっていると思われる。

2005年ころから始まつていた在日コリアンに対するヘイトスピーチを、変わり者の仕業として長い間大手メディアは黙認した。その結果、彼らの声はネットを中心に大きく広がり、繁華街におけるヘイトスピーチを堂々と行い得るにまで力を持った。その延長線上に、3年前の1月に銀座で行つた沖縄県内全市長によるオースリート配備撤回のデモに浴びせかけられた、非国民呼ばわりの誹謗中傷がある。

メディアは黙認という消極的加担によって、社会全体に差別意識の拡大を許してしまつたのであつて、今回の沖縄ヘイトは、これと同じ過ちを再度犯してしまつていないのか。しかもより深刻なのは、それに「意図」が入っている可能性が拭えない点だ。

歴史修正する政府

現在、日本中で明治一

本欄の過去記事は、本紙ウェブサイトで読むことができます。

本欄の過去記事は、本紙ウェブサイトで読むことができます。